

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2022年12月14日>

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年12月11日から2027年12月14日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式の中から、新興国の金融商品取引所上場株式、または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する上場株式に主として投資を行います。 ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます。）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	決算日（原則として12月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：未来の世界（新興国）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国ハイクオリティ成長株式ファンド」は、2022年12月14日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 純総
	(分配落)	税金 込配 み金	騰落 中率			
(設定日) 2017年12月11日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 97,779
1期 (2018年12月14日)	8,986	0	△10.1	93.1	-	232,570
2期 (2019年12月16日)	12,117	0	34.8	92.0	-	112,539
3期 (2020年12月14日)	17,718	0	46.2	93.7	-	86,559
4期 (2021年12月14日)	16,190	0	△8.6	97.0	-	104,116
5期 (2022年12月14日)	14,041	0	△13.3	96.8	-	75,751

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

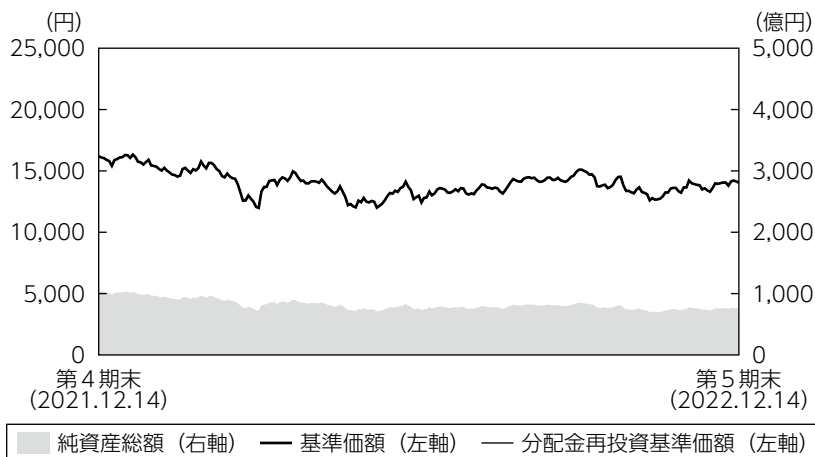
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年12月14日	円 16,190	% -	% 97.0	% -
12月末	16,060	△0.8	94.9	-
2022年1月末	14,599	△9.8	96.4	-
2月末	14,782	△8.7	96.5	-
3月末	14,381	△11.2	93.0	-
4月末	13,343	△17.6	93.0	-
5月末	12,930	△20.1	93.6	-
6月末	13,469	△16.8	96.9	-
7月末	13,578	△16.1	96.5	-
8月末	14,271	△11.9	97.6	-
9月末	13,593	△16.0	96.6	-
10月末	12,734	△21.3	97.0	-
11月末	13,604	△16.0	97.5	-
(期末) 2022年12月14日	14,041	△13.3	96.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月15日から2022年12月14日まで）

基準価額等の推移



第5期首：16,190円
第5期末：14,041円
(既払分配金0円)
騰落率：△13.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレ率の上昇に対応した主要国の政策金利引き上げや、中国のゼロコロナ政策継続による景気への悪影響が懸念されたことに加え、米中関係の緊張やロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まり、新興国株式市場が下落したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。保有銘柄では、金融関連銘柄の上昇が主にプラスに寄与した一方で、情報技術や一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス関連銘柄の下落が主にマイナスに寄与しました。

投資環境

新興国株式市場は下落しました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから、期前半に大きく下落しました。その後、一時は買い戻されたものの、インフレ抑制のために主要国が相次いで金融引き締めを進めたことや、中国のゼロコロナ政策の継続によって景気の冷え込みが懸念されたことから、期半ば以降も下落基調となりました。2022年10月末から期末にかけては、中国がゼロコロナ政策の緩和に転換したことなどが好感され、下落幅を縮めました。

為替市場では円に対して、トルコリラ等を除く、多くの新興国通貨が上昇しました。インフレの抑制を目的とした新興国の政策金利引き上げによる、内外金利差の拡大などが新興国通貨を押し上げました。

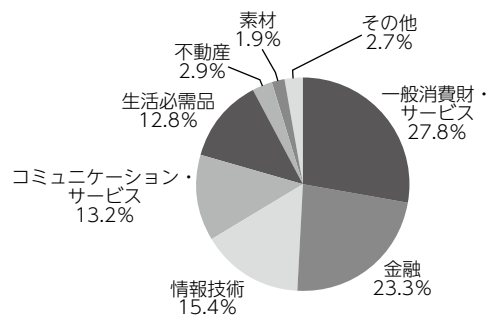
ポートフォリオについて

主に新興国に上場する株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選した結果、国別ではインドや中国、業種別では一般消費財・サービスおよび金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、国別では台湾の保有を抑制し、セクター別ではエネルギーやヘルスケアセクターの組入れは行いませんでした。

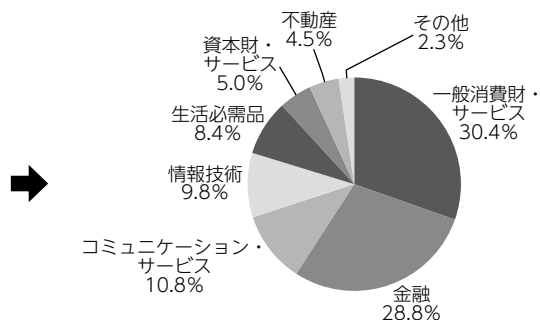
【運用状況】

○業種別組入比率

期首（前期末）



期末



(注1) 比率は組入株式評価額に対する割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月15日 ～2022年12月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,489円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

中国のゼロコロナ政策を巡る混乱、ウクライナ紛争の長期化、世界的な景気減速懸念などが新興株式市場に不透明感をもたらしています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくいと判断される企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年12月15日 ～2022年12月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	262円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,987円です。
(投信会社)	(162)	(1.155)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(92)	(0.660)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.040)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	5	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.037)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	40	0.283	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.060)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(31)	(0.221)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	312	2.230	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

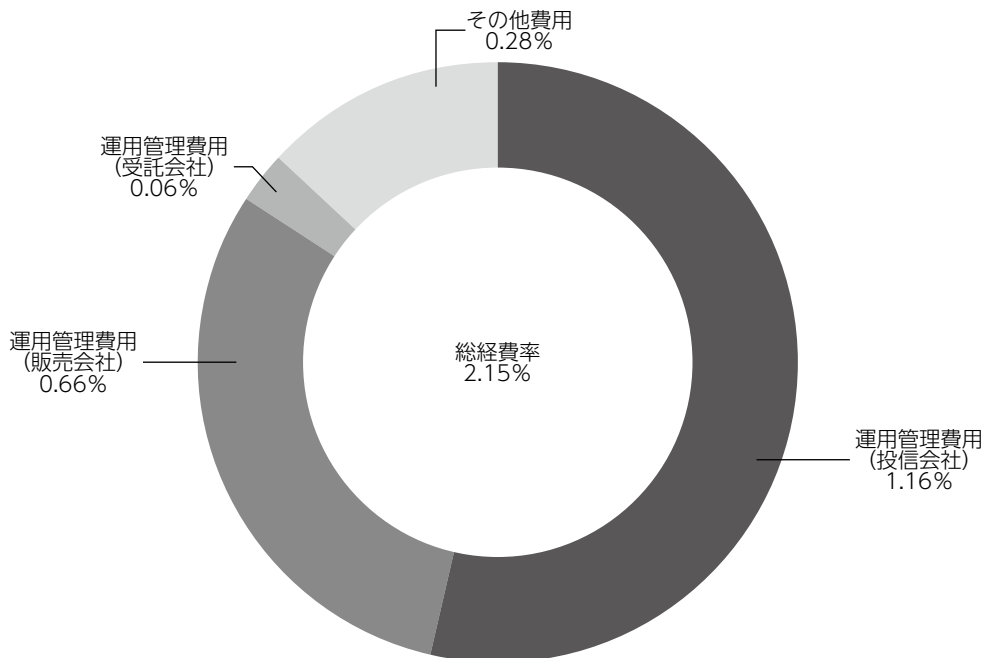
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年12月15日から2022年12月14日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 74,416.8 (-)	千アメリカ・ドル 102,893 (-)	百株 46,699.85	千アメリカ・ドル 111,511
	香 港	百株 55,594 (197.42)	千香港・ドル 141,872 (△217)	百株 49,282.42	千香港・ドル 391,874
	台 湾	百株 870 (3,630)	千台湾・ドル 45,437 (-)	百株 4,730	千台湾・ドル 337,112
	メ キ シ コ	百株 177.65 (-)	千メキシコ・ペソ 7,478 (-)	百株 588	千メキシコ・ペソ 25,164
国	イ ン ド	百株 27,376.88 (-)	千インド・ルピー 607,859 (-)	百株 28,061.01	千インド・ルピー 3,585,589
	ブ ラ ジ ル	百株 65,261.85 (-)	千ブラジル・リアル 43,455 (-)	百株 177,988.32	千ブラジル・リアル 61,912
	韓 国	百株 3,061.02 (-)	千韓国・ウォン 15,156,091 (-)	百株 315.88	千韓国・ウォン 9,917,037
	中 国	百株 306.96 (1,435.47)	千オフショア・人民元 7,587 (-)	百株 9,333	千オフショア・人民元 175,985

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,009,534千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	78,231,122千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月15日から2022年12月14日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.096	百万円 0.096	% 100.0	百万円 0.096	百万円 0.096	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TRIP.COM GROUP LTD ADR	13,424.09	7,837.26	26,113	3,538,152		ホテル・レストラン・レジャー
ICICI BANK LTD ADR	28,832.06	16,266.35	36,875	4,996,304		銀行
MERCADOLIBRE INC	344.66	396.38	34,510	4,675,871		インターネット販売・通信販売
EPAM SYSTEMS INC	878.18	—	—	—		情報技術サービス
YANDEX NV	1,822.46	—	—	—		インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUYA INC ADR	14,345.07	12,135.26	3,846	521,213		娯楽
360 DIGITECH INC ADR	6,024.5	5,204.55	9,461	1,281,989		消費者金融
NEW FRONTIER HEALTH CORP	13,283.44	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
KE HOLDINGS INC ADR	13,813.2	12,560.96	18,364	2,488,155		不動産管理・開発
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS	—	31,344.76	12,161	1,647,797		銀行
COUPANG INC	16,118.79	17,943.63	31,491	4,266,725		インターネット販売・通信販売
GLOBANT SA	803.4	1,413.21	26,376	3,573,704		情報技術サービス
GRAB HOLDINGS LTD	20,873.84	51,907.75	16,714	2,264,619		陸運・鉄道
SEA LTD ADR	—	1,270.53	8,070	1,093,459		娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	130,563.69 12銘柄	158,280.64 11銘柄	223,986 —	30,347,992 <40.1%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
TSINGTAO BREWERY CO LTD	14,600	—	—	—		飲料
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	24,780	13,940	75,485	1,314,950		飲料
TENCENT HOLDINGS LTD	4,435	3,209	102,174	1,779,880		インタラクティブ・メディアおよびサービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	9,693	7,896	67,629	1,178,101		繊維・アパレル・贅沢品
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING LTD	8,640	8,130	21,300	371,056		食品
MEITUAN	17,686	13,791	246,858	4,300,282		インターネット販売・通信販売
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD	45,620	76,780	163,157	2,842,203		ホテル・レストラン・レジャー
CHINA EAST EDUCATION HOLDINGS LTD	44,655	42,065	22,841	397,895		各種消費者サービス
KUAISHOU TECHNOLOGY	19,691	17,922	127,335	2,218,189		インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES LTD	百株 -	百株 12,576	千香港・ドル 47,097	千円 820,431	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	189,800 9銘柄	196,309 9銘柄	873,880 -	15,222,991 <20.1%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR SILERGY CORP NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	百株 15,110 1,380 5,670	百株 12,280 4,770 4,880	千台湾・ドル 579,002 234,684 132,736	千円 2,556,872 1,036,364 586,162	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 家庭用耐久財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,160 3銘柄	21,930 3銘柄	946,422 -	4,179,399 <5.5%>
(メキシコ) GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SAB DE CV	百株 4,447.65	百株 4,037.3	千メキシコ・ペソ 198,118	千円 1,370,642	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,447.65 1銘柄	4,037.3 1銘柄	198,118 -	1,370,642 <1.8%>
(インド) HDFC BANK LTD SHREE CEMENT LTD INDUSIND BANK LTD KOTAK MAHINDRA BANK LTD ZOMATO LTD	百株 37,734.75 473 21,407.27 4,484.07 25,161.18	百株 23,780.75 429.44 18,471.3 -	千インド・ルピー 3,919,781 1,039,586 2,281,113 -	千円 6,467,638 1,715,317 3,763,836 -	銀行 建設資材 銀行 銀行 インターネット販売・通信販売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	89,260.27 5銘柄	88,576.14 4銘柄	7,536,959 -	12,435,983 <16.4%>
(ブラジル) B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO MAGAZINE LUIZA SA	百株 45,371.78 108,508.75	百株 41,154.06 -	千ブラジル・リアル 46,874 -	千円 1,197,178 -	資本市場 複合小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	153,880.53 2銘柄	41,154.06 1銘柄	46,874 -	1,197,178 <1.6%>
(韓国) NAVER CORP KAKAOBANK CORP	百株 1,410.54 2,716.22	百株 1,146.84 5,725.06	千韓国・ウォン 22,134,012 16,602,674	千円 2,317,431 1,738,299	インタラクティブ・メディアおよびサービス 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,126.76 2銘柄	6,871.9 2銘柄	38,736,686 -	4,055,731 <5.4%>
(中国) KWEICHOW MOUTAI CO LTD FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD CO LTD	百株 1,131.66 20,726.75	百株 700.66 13,567.18	千オフショア・人民元 122,615 109,161	千円 2,384,368 2,122,744	飲料 食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,858.41 2銘柄	14,267.84 2銘柄	231,777 -	4,507,112 <5.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	616,097.31 36銘柄	531,426.88 33銘柄	-	73,317,032 <96.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	73,317,032	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,411,063	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	76,728,096	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、74,868,253千円、97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.49円、1香港・ドル=17.42円、1台湾・ドル=4.416円、1メキシコ・ペソ=6.918円、1インド・ルピー=1.65円、1ブラジル・リアル=25.54円、100韓国・ウォン=10.47円、1オフショア・人民元=19.445円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	76,728,096,056円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,146,115,452
株 式(評価額)	73,317,032,707
未 収 入 金	253,665,265
未 収 配 当 金	11,282,632
(B) 負 債	976,446,832
未 払 解 約 金	250,211,747
未 払 信 託 報 酬	725,375,989
そ の 他 未 払 費 用	859,096
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	75,751,649,224
元 本	53,950,197,059
次 期 繰 越 損 益 金	21,801,452,165
(D) 受 益 権 総 口 数	53,950,197,059口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,041円

(注) 期首における元本額は64,307,599,754円、当期中における追加設定元本額は851,650,722円、同解約元本額は11,209,053,417円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月15日 至2022年12月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	472,143,025円
受 取 配 当 金	468,518,339
受 取 利 息	3,981,143
支 払 利 息	△356,457
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,159,211,382
売 買 損 益	22,535,276,543
買 買 損 益	△32,694,487,925
(C) 信 託 報 酬 等	△1,772,028,945
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△11,459,097,302
(E) 当 期 繰 越 損 益 金	12,124,394,771
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,136,154,696
(配 当 等 相 当 額)	(17,071,519,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,064,635,129)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(G)	21,801,452,165
追 加 信 託 差 損 益 金	21,136,154,696
(配 当 等 相 当 額)	(17,071,519,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,064,635,129)
分 配 準 備 積 立 金	23,335,854,329
繰 越 損 益 金	△22,670,556,860

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	17,071,519,567
(d) 分 配 準 備 積 立 金	23,335,854,329
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	40,407,373,896
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,489.75
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。